

# 「第3次雲仙市男女共同参画計画」成果指標の達成状況(平成30年度の現状値)

## 基本目標1 男女が互いに認め合い、尊重し合う意識づくり

番号	成果指標	担当課	基準値 H28又はH29	目標値	目標値の根拠	H30 実績値	H30実績値の説明 (入力できない場合はその理由)	R元年度の取組について
1	男女共同参画講座受講者数(延べ)	地域づくり推進課	15人	40人	第2次雲仙市男女共同参画計画の数値目標を継続	239人	吾妻町布江自治会出前講座 5月11日 23人 デートDV 防止啓発講座 10月26日吾妻中51人、11月22日国見中96人、千々石中31人 男女共同参画講演会「スポーツで女性が輝くために」1月26日 38人	受講者アンケート結果の希望する講座の内容、日程などを次回講座企画時に反映させ受講者の増加を図る。
2	社会全体において男女平等になっていると回答した人の割合(市民アンケート調査結果)	地域づくり推進課	18.3%	30.0%	基準値の150%超	-	2022年度の計画改訂時点で、市民意識調査を行う予定であるため、数値は計上できない。	引き続き、第3次男女共同参画計画の推進を図る。
3	市内小・中学校の管理職を対象とした研修会におけるハラスメント防止についての指導	学校教育課	-	3回	校長会、教頭会において年3回実施	8回	校長研修会にて5回、教頭研修会にて3回、それぞれ26名の管理職に対して、服務規律に関して各種ハラスメントの指導を行った。	研修会での指導を継続するとともに、関係通知により教職員の意識を高める。

# 「第3次雲仙市男女共同参画計画」成果指標の達成状況(平成30年度の現状値)

## 基本目標2 あらゆる分野における男女共同参画

番号	成果指標	担当課	基準値 H28又はH29	目標値	目標値の根拠	H30 実績値	H30実績値の説明 (入力できない場合はその理由)	R元年度の取組について
4	市の審議会などの女性委員の割合	関係各課	22.3%	32.0%	第2次雲仙市男女共同参画計画の数値目標を継続	22.2%	H30.8.7内閣府実施の地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況についての調査結果よりH30.4.1現在の実績値	女性委員の割合が低い審議会等に登用が進まない理由と改選時期を調査し、個別に登用推進を呼びかける。
5	市の管理職(課長級以上)に占める女性の割合	人事課	3.8%	7.0%	雲仙市女性職員の活躍推進に関する特定事業主行動計画に平成33年度末目標値を5%に設定	1.9%	H29までの女性管理職が1名退職し、H30は管理職52名に対し、女性管理職は1名	2019年度は新たに1名女性管理職を追加。また、女性管理職育成のため、女性職員を対象とした職員研修において、より多くの参加を呼びかける。
6	就職支援相談会における相談者数(延べ)	商工労政課	15人	15人	現状値の継続	3人	3月17日 就職支援相談会参加者	テレワークをテーマとした研修を実施し、効果的な周知により多くの参加を呼びかける。
7	地域における男女共同参画促進のための講座開催	地域づくり推進課	—	2回	年2回	9回	4月 7町自治会長会議(第3次男女共同参画計画について説明) 5月11日 吾妻町布江自治会出前講座 12月2日 雲仙市産業まつりでの啓発活動	自治会長会議で出前講座の開催を呼びかけ、地域における男女共同参画講座開催を推進する。
8	女性消防団員数	市民安全課	19人	24人	女性消防団員の定数	17人	H29年度末で団員2名退団	女性消防団員の活動を紹介し、周知を図ると共に研修会等への参加を促し、スキルアップを図る。
9	労働環境改善研修実施企業数	商工労政課	5件	20件	年4件	3件	魅力ある職場づくり支援事業補助金を活用した企業のうち、労働環境改善研修に取り組んだ企業実績	多くの企業へ補助金を活用した研修に取り組んでもらうよう効果的な周知を図る。
10	ワークライフバランスや処遇改善に取り組んでいる企業数	商工労政課	2件	20件	年4件	2件	魅力ある職場づくり支援事業補助金を活用した企業のうち、ワークライフバランスや処遇改善研修に取り組んだ企業実績	多くの企業へ補助金を活用した研修に取り組んでもらうよう効果的な周知を図る。
11	子育てサポートセンター会員数	子ども支援課	180人	240人	基準値の130%超	185人	依頼会員数:119人、協力会員数:57人、両方会員数:9人 ※対象が小学生となっているため、新規登録は増加しているが、対象外となり退会する方もあるため微増となっている。	協力会員の増加を目的として、子育て支援員研修を実施する。合わせて事業の周知も強化し、依頼会員の増加を図る。
12	病児・病後児保育事業利用登録者数	子ども支援課	180人	220人	基準値の120%超	283人	平成29年9月から小浜地区に施設型が1ヶ所増設されたため、大幅な増加となった。	広報うんぜん6月号に病児保育事業の特集を掲載するなど、周知の強化を図る。
13	保育所等の待機児童	子ども支援課	0人	0人	現状値の継続	0人	保育園等の利用を希望して入所できなかった児童はなかった。	引き続き待機児童を発生させない体制を維持する。
14	子育て相談利用者支援事業相談件数(延べ)	子ども支援課	600件	700件	基準値の110%超	518件	子どもの保護者や妊娠している方等が地域の子育て支援事業に関する相談があった件数。	引き続き相談体制を維持する。

# 「第3次雲仙市男女共同参画計画」成果指標の達成状況(平成30年度の現状値)

## 基本目標3 安全・安心な暮らしの実現

番号	成果指標	担当課	基準値 H28又はH29	目標値	目標値の根拠	H30 実績値	H30実績値の説明 (入力できない場合はその理由)	R元年度の取組について
15	配偶者などからの暴力を受けた際に相談しようと思わなかったと回答した人の割合(市民アンケート調査結果)	地域づくり推進課	44.9%	0.0%	相談窓口の周知を図り、DV被害の顕在化を目指す	-	2022年度の計画改訂時点で、市民意識調査を行う予定であるため、数値は計上できない。	引き続き、相談窓口の周知を図る。
16	メディア利用に関する安全指導教室の開催	生涯学習課	28回	30回	市内小・中学校での1回の開催と出前講座	26回	新入学児童生徒保護者説明会時の指導教室の他、各世代を対象に出前講座を実施した。	今年度も小中学生保護者に加え、乳幼児保護者を対象に加え実施していく。
17	特定健診受診率	総合窓口課	41.0%	60.0%	国の目標値と同じ	-	30年度の受診率確定は令和元年10月末のためまだ数値は報告できない。	未受診者の受診勧奨の強化。広報、ひまわりテレビによる周知。インセンティブ対策。
18	乳がん検診受診率	健康づくり課	28.7%	50.0%	雲仙市健康増進計画において平成34年度末50%を目標値に設定	16.4%	対象者:40歳以上の女性15,929人 平成30年度の受診者数:1,901人 乳がん検診は、国の基準では2年に1回の検診のため、 受診率=(H29受診者数1,901人+H30受診者数1,901人-2年連続受診者1,184人)/対象者数15,929人×100=16.4%	・「検診のお知らせ」を世帯配布し、検診の日程・受け方等を周知する。 ・各種団体を対象に検診の受診勧奨を行う。 ・ターゲットを絞って受診勧奨ハガキを送る。
19	子宮がん検診受診率	健康づくり課	25.3%	50.0%	雲仙市健康増進計画において平成34年度末50%を目標値に設定	12.4%	対象者:20歳以上の女性19,911人 平成30年度の受診者数:1,743人 乳がん検診は、国の基準では2年に1回の検診のため、 受診率=(H29受診者数1,748人+H30受診者数1,743人-2年連続受診者1,031人)/対象者数19,911人×100=12.4%	・「検診のお知らせ」を世帯配布し、検診の日程・受け方等を周知する。 ・各種団体を対象に検診の受診勧奨を行う。 ・ターゲットを絞って受診勧奨ハガキを送る。
20	パパママひろばに夫婦で参加する割合	子ども支援課	48.5%	70.0%	基準値の150%弱	75.0%	夫婦で参加(18組)、1人で参加(4人) その他祖父母等(2人)	年間4回開催を計画し、夫婦での参加を呼び掛ける。 夫婦での参加が、やや増加傾向にある。
21	高等職業訓練促進給付金受給者数	子ども支援課	7人	10人	基準値の150%弱	4人	相談があったもののうち、支給した人数。 美容師資格:3人、看護師資格:1人 減少したものの、特段の理由はない。	引き続き周知に努め、制度の有効活用を促す。
22	母子・父子自立支援プログラム策定事業申請者数	子ども支援課	15人	20人	基準値の150%弱	21人	相談があったもののうち、プログラムを策定した人数。	引き続き周知に努め、制度の有効活用を促す。
23	介護予防教室への参加者数(延べ)	福祉課	13,884人	17,000人	基準値の120%強	15,302人	平成30年度は市内43教室で介護予防教室が自主的活動により開催されている。数値は介護予防普及啓発事業の実績値。	引き続き、老人クラブなどへの出前講座で介護予防の講話などを行い、住民の身近な場所での通いの場を増やし、介護予防教室への参加者増を図る。
24	生活困窮者自立相談支援事業相談件数(延べ)	保護課	68件	120件	年間10件増を目標とする	149件	福祉事務所及び各総合支所の窓口で受けた相談件数(延べ)。	引き続き、相談窓口の周知を図る。